

大国間競争のなかで復活した QUAD

米中間の「大国間競争」が展開するなかで、存在感を増しているのが日米豪印の安全保障協力（QUAD）である。法の支配や人権といった基本的価値を共有し、自由で開かれた国際秩序を強化しようとするこの枠組みは、どのように協力を進めているのだろうか。

QUADは、2004年に起きたインドネシア・スマトラ島沖地震やインド洋津波の被災地を支援するため日米豪印が協力したことを発端としている。2007年には当局者の会合や4カ国が揃った軍事演習「マラバール」が行われるなど、連携の進展が期待された。しかし、同年末にはQUADのモメンタムは完全に失われた。豪州やインドでは中国を刺激することへの忌避感が強かったことに加え、QUAD構想の推進者であった安倍晋三首相が辞任し、豪州では親中のな姿勢を示しQUADに後ろ向きだったケビン・ラッドが首相に就任するという、国内政治面の変化が重なった結果だった。

しかし、大国間競争の時代に突入するなかで、QUADは復活していった。2017年11月にマニラで約10年ぶりとなる日米豪印の当局者会合が行われ、2019年9月には初めて4カ国の外相会合が行われた。首脳会合は2021年3月のテレビ会議を皮切りに、2022年末までに対面・オンライン合わせて4回行われた。2007年に一時の盛り上がりを見せた「QUAD 1.0」に対し、2017年以降は「QUAD 2.0」とも呼ばれる、より強い結びつきに至っている。

「QUAD 2.0」の最大の特徴は、協力分野の多様化である。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けたルールに基づく国際秩序の形成や、「マラバール」演習に代表される海洋安全保障協力の強化に加えて、近年では相次いで新しい分野でのイニシアティブが発表されている。2021年3月の首脳会合（テレビ会議）では、新型コロナウイルスワクチン、重要・新興技術、気候変動対策の分野で作業部会を設置することが合意され、同年9月にはインフラ、サイバーセキュリティ、宇宙分野でも作業部会が設置された。どれも広い意味では安全保障に関連する分野であり、近年のQUADは非軍事分野の協力を広げている。

加えて、QUAD2.0の動きと同時並行的に2国間・多国間の連携も進み、インド太平洋地域で安全保障協力の重層的な束が成立している。2国間関係をみれば、日米豪印はすべての組み合わせで2+2（外務・防衛閣僚）会合を行っており、物品役務相互提供協定（ACSA）や円滑化協定と



東京で開催されたQUAD首脳会合（2022年5月24日）（共同）

いった安全保障取り決めの整備も進められている。2022年10月には日豪が15年ぶりに新たな安全保障共同宣言を発表したことも関心を集めた。多国間では、2022年5月23日（東京でのQUAD首脳会合の前日）に米国が主導するインド太平洋経済枠組み（IPEF）の立ち上げが発表された。

その一方で、QUADの協力には課題や限界もある。その筆頭が、インドと日米豪の温度差であろう。米国とその同盟国である日豪と、戦略的自律性を求めるインドの間には、安全保障の手段をめぐるギャップが存在する。インドのナレンドラ・モディ政権はQUADや日米豪との2国間関係の強化に明確なコミットメントを示しつつも、ロシア製兵器の輸入やロシアの軍事演習「ポストーク2022」への参加など、あくまで自律的な外交を追求する姿勢を維持している。また、ウクライナでの戦争に際しても、インドはロシアを明示的に批難することはなく、経済制裁にも参加しなかった。2022年3月のQUAD首脳会合ではウクライナの状況について議論がなされたものの、共同声明でロシアへの言及がなかったことも象徴的であった。国際法の遵守や包摂性といった、原則論的な秩序観は4カ国とも共有しているが、決して一枚岩のグループというわけではない。

それでも、実践的な分野を中心とするQUADの連携強化は続いている。その背景として、第1に、対中脅威認識の面である程度的一致がみられることが挙げられる。「QUAD 1.0」を振り返れば、特に豪州やインドが中国に対し、4カ国の連携における

安全保障上の含意を否定したり、QUADに後ろ向きな姿勢を示すメッセージを伝えたりしたことがあった。しかし、中印国境地帯での衝突や、豪州に対する中国の経済的威圧、内政干渉などを経て、4カ国の対中認識のギャップは相当程度解消されている。かつて中国への関与を意識していた米国も競争姿勢を明確にしたこともあり、脅威認識は4カ国を引き付ける最大の要因となっている。

第2に、QUADには日米豪がインドを繋ぎとめる枠組みという側面がある。日米豪にとってインドは安全保障上のパートナーであり、米中間の戦略的競争が強まるなかでインドの重要性は一層大きなものになっている。加えて、成長著しい市場として、インドは経済的にも大きな重要性を持つ。ゆえに、先述のような戦略上のギャップがあるとしても、インドを含むコンセンサスが形成できる問題に焦点を絞り、実務的な協力を進めるかたちが生まれているといえる。実際、2022年5月のQUAD首脳会合でモディ首相が協力分野として挙げたのは、ワクチン供給、気候変動、サプライチェーン強靱化、災害対応、経済協力であり、近年のQUADにおける協力分野の多様化という趨勢とインドの意向はかなりの程度符合しているとみられる。

裏を返せば、QUADは4カ国の意見が割れる問題では合意形成を追求する枠組みにはなっていないということでもある。このことは、ウクライナ戦争に際してロシアを非難するよう、日米豪がインドに強い圧力をかけなかったことから明らかであろう。自律性を求めるインドの戦略文化の根強さを踏まえると、インドを強引に日米豪の側に引き寄せるような姿勢をとれば、QUADという枠組み自体を維持していくことが難しくなる。それゆえ日米豪は、あくまでインドを孤立させないかたちでの協力を志向しているといえよう。

QUADの発展には目覚ましいものがあるが、そこには可能性と限界の両面が存在している。あくまでインド太平洋地域における協力メカニズムの1つとして、冷静に注目していくことが必要だろう。

（小熊 真也）